

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 29 年 9 月 26 日

審査機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	製材工場における木材乾燥用木質バイオマスボイラーの新設による排出削減事業
プロジェクト番号	KC1142
排出削減事業者名	二宮木材株式会社
排出削減共同実施事業者名	株式会社 FT カーボン (その他関連事業者名：なし)
事業実施場所	二宮木材株式会社 本社工場 (住所：栃木県那須塩原市四区町 741-5)
事業の概要	木質バイオマスボイラー 1 台を新設する。木質バイオマスを使用することによって、CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2013 年度 1,366tCO2/年 2014 年度 1,366tCO2/年 2015 年度 1,366tCO2/年 2016 年度 1,366tCO2/年 2017 年度 1,366tCO2/年 2018 年度 1,366tCO2/年 2019 年度 1,366tCO2/年 2020 年度 861 tCO2/年 (J-クレジット事業実施期間合計 10,423t-CO2)
クレジット 認証期間	J-クレジット制度 事業開始日 2013 年 4 月 1 日 終了予定日 2020 年 10 月 14 日
排出削減方法論	方法論番号 001-A 「ボイラーの新設」

2. 本実績確認の対象期間

2015年10月1日～2017年3月31日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	5,830tCO ₂ （2015年10月1日～2017年3月31日）
-------	---

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること	1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 第3回目実績確認のため、N/A 2) 対象期間中の設備稼働確認 導入したバイオマスボイラが実績確認の期間中継続的に稼働していることを、本実績報告対象期間におけるボイラ運転日誌、水質分析の記録により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていることを確認した。 1) モニタリング方法の確認 今回は現地訪問をしていないが、関係者へのヒアリング、ボイラ運転日誌、水質分析の確認等により、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画通り、ボイラの運転に関するモニタリングが実施されていることを確認した。 2) 活動量の正確性 関係者への質問、ボイラ運転日誌、水質分析記録等の確認により、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画通り、ボイラ給水量、ブロー率、蒸気の比エンタルピー、給水の比

	<p>エンタルピーの保存が適切になされており、正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 使用されている単位発熱量、排出係数等が J-クレジット制度・モニタリング・算定規程(排出削減プロジェクト用)Ver2.8 及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果を根拠資料と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。</p>
算定期間が移行期間内であること	本実績確認の対象期間は、2017年3月31日までであり、排出削減量を算定した期間が2020年10月14日を超えないことを確認した。

5. 承認排出削減事業からの重要な変更点についての評価（該当する場合）

2017年9月5日付で、排出削減事業者の代表者氏名並びにモニタリング活動担当者氏名が以下のように変更されました。

（変更前）二ノ宮 泰爾

（変更後）二ノ宮 英壽

これは、組織変更に伴うもので、削減事業に影響しないと判断いたします。

6. 特記事項

確認した排出削減量に相当する再生可能エネルギー量について、熱量換算 113,313 GJ であることを確認した。

・前回削減量年平均換算 3,200tCO₂/年に対し、今回、3,886t-CO₂/年と 21%増加しています。事業者は、2014年9月に 50m³ 乾燥機 2 台並びに 150m³ 乾燥機 1 台を増設されています。前回は、乾燥炉増設後、12 か月の稼働であり、今回は 18 か月の稼働であることが削減量の増加につながっていると推定致しました。